



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月29日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)山下 泰之 (TEL) 06-6202-3376
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,882	4.3	66	74.1	82	69.3	76	△22.0
26年3月期第3四半期	2,763	4.8	38	—	48	—	97	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.28	—
26年3月期第3四半期	4.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,636	2,086	45.0
26年3月期	4,309	2,006	46.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,086百万円 26年3月期 2,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,722	0.0	80	89.6	76	73.3	68	△24.4	2.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	23,380,012株	26年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	180,901株	26年3月期	176,475株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	23,200,807株	26年3月期3Q	23,207,023株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等を背景に円安・株高基調が続き、総じて緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費増税の影響の長期化に加え、FRBの量的緩和策の終了決定にともなう急激な円安により、輸入原材料等のコスト高による企業や家計の負担が増しており、また、米国を除く海外経済の鈍化が鮮明になる等、景気の先行きに一層不透明感が増しております。

このような環境下、当社は安定した収益確保のため、拡販に努めるとともに、材料歩留・生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は2,882百万円（前年同四半期 2,763百万円に対し4.3%増）となりました。

損益面は、円安による材料価格の上昇はありましたが、営業利益は66百万円（前年同四半期 38百万円）、経常利益は為替差益等により82百万円（前年同四半期 48百万円）、四半期純利益は76百万円（前年同四半期 97百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、タングステン線条製品やレンジ用モリブデン製品の減少に対し、モリブデン加工品やモリブデン板・板加工品等の拡販でカバーしましたが、売上高1,235百万円（前年同四半期 1,242百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、交換需要等にともなう光通信用タングステン合金等の増加により、売上高は350百万円（前年同四半期 295百万円）となりました。

その他の製品の売上高は986百万円（前年同四半期 907百万円）となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は2,572百万円（前年同四半期 2,446百万円）、営業利益は50百万円（前年同四半期 27百万円）となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、震災復興事業の遅れもありましたが、10月以降の回復により、売上高は310百万円（前年同四半期 317百万円）、営業利益は16百万円（前年同四半期 11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,869百万円（前事業年度末 2,628百万円）となり、240百万円増加しました。

主な要因は、現金及び預金217百万円の減少、受取手形及び売掛金340百万円の増加、たな卸資産116百万円の増加等であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,767百万円（前事業年度末 1,681百万円）となり、86百万円増加しました。

主な要因は、有形固定資産25百万円の増加、投資その他の資産65百万円の増加等であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,707百万円（前事業年度末 1,777百万円）となり、69百万円減少しました。

主な要因は、支払手形及び買掛金76百万円の増加、短期借入金185百万円の減少等であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、842百万円（前事業年度末 525百万円）となり、316百万円増加しました。

主な要因は、長期借入金229百万円の増加、退職給付引当金56百万円の増加等であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、2,086百万円（前事業年度末 2,006百万円）となり、80百万円増加しました。

主な要因は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金50百万円の減少、四半期純利益76百万円の計上、その他有価証券評価差額金54百万円の増加等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に発表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が50,058千円増加し、利益剰余金が50,058千円減少しております。なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,364	378,279
受取手形及び売掛金	1,063,052	1,403,430
商品及び製品	105,700	100,530
仕掛品	583,277	650,054
原材料及び貯蔵品	258,864	313,690
その他	31,530	35,238
貸倒引当金	△9,499	△11,940
流動資産合計	2,628,291	2,869,284
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	340,897	365,908
有形固定資産合計	1,123,682	1,148,694
無形固定資産		
投資その他の資産	20,555	16,278
投資有価証券		
投資有価証券	392,483	467,561
その他	156,426	146,815
貸倒引当金	△12,033	△12,055
投資その他の資産合計	536,876	602,321
固定資産合計	1,681,115	1,767,294
資産合計	4,309,406	4,636,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,272	487,535
短期借入金	1,151,592	966,052
未払法人税等	13,513	9,818
賞与引当金	47,933	36,269
その他	152,734	207,960
流動負債合計	1,777,045	1,707,635
固定負債		
長期借入金	131,108	360,754
退職給付引当金	216,664	273,441
役員退職慰労引当金	46,365	47,190
その他	131,630	160,903
固定負債合計	525,767	842,288
負債合計	2,302,812	2,549,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△903,146	△877,090
自己株式	△25,659	△26,180
株主資本合計	1,840,817	1,866,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,777	220,303
評価・換算差額等合計	165,777	220,303
純資産合計	2,006,594	2,086,655
負債純資産合計	4,309,406	4,636,579

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,763,973	2,882,845
売上原価	2,364,032	2,428,418
売上総利益	399,940	454,427
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	128,480	151,395
賞与引当金繰入額	8,808	8,734
役員退職慰労引当金繰入額	8,825	8,025
退職給付費用	15,314	14,710
減価償却費	14,765	14,462
貸倒引当金繰入額	2,463	3,106
その他の一般管理費	182,804	186,994
販売費及び一般管理費合計	361,460	387,428
営業利益	38,479	66,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,693	11,937
為替差益	7,842	11,919
受取保険金	-	9,154
その他	8,237	4,768
営業外収益合計	27,773	37,780
営業外費用		
支払利息	16,175	15,615
その他	1,526	6,967
営業外費用合計	17,702	22,583
経常利益	48,550	82,195
特別利益		
固定資産売却益	-	1,093
投資有価証券売却益	54,162	-
特別利益合計	54,162	1,093
税引前四半期純利益	102,713	83,289
法人税、住民税及び事業税	5,405	7,353
法人税等調整額	△219	△178
法人税等合計	5,185	7,175
四半期純利益	97,527	76,113

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。